

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長

(氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-3464-0121

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 21,549 | 6.0 | 345 | 202.8 | 471 | 226.5 | 260 | 734.7 |
| 22年3月期第3四半期 | 20,321 | △5.6 | 114 | △73.1 | 144 | △69.7 | 31 | △89.3 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 22.65 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 2.71 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|-------|------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 17,834 | 8,766 | 8,766 | 48.7 | 753.64 | |
| 22年3月期 | 17,009 | 8,652 | 8,652 | 50.3 | 742.56 | |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,680百万円 22年3月期 8,554百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | — | — | 7.50 | 7.50 |
| 23年3月期 | — | — | — | — | — |
| 23年3月期(予想) | — | — | — | 7.50 | 7.50 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-----|------|-----|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 31,600 | 1.3 | 518 | 1.2 | 600 | 7.9 | 350 | 13.8 | 30.38 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期3Q | 11,800,000株 | 22年3月期 | 11,800,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 282,121株 | 22年3月期 | 279,842株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期3Q | 11,519,210株 | 22年3月期3Q | 11,520,158株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれております。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

○ 添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) セグメント情報 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 12 |
| 4. 補足情報 | 12 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、アジア諸国を中心とした新興国の経済成長に伴う輸出・生産の拡大や政府による内需拡大策を背景とした企業収益の改善に伴い、民間設備投資も持ち直しの動きが見られました。また、経済対策効果や猛暑の影響により消費者マインドについても改善の兆しが見られ、個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調をたどり、自律的な回復も期待されておりましたが、海外景気の下振れ懸念、株価の変動や円高の進行、デフレの継続などによりこのところの景気は足踏み状態となっております。また、雇用情勢については持ち直しの動きは見られるものの、失業率は依然として高水準で推移しており、新卒採用の内定率が過去最低を記録するなど、本格的な回復には至らず、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、不動産業界における在庫や販売価格の調整も進むなか、政府の各種経済対策が下支えとなり、新設住宅着工戸数も戸建住宅を中心に持ち直してきたことにより、給排水衛生設備工事をはじめ、ガス設備新設工事および空調工事が好調に推移したほか、東京電力株式会社の設備投資計画による受注も堅調に推移いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は21,549百万円（前年同四半期比6.0%増）となり、利益面につきましては、売上高の増加に伴う利益増に加え、退職給付制度の改定による費用の減少等により、営業利益345百万円（前年同四半期比202.8%増）、経常利益471百万円（前年同四半期比226.5%増）となりました。しかしながら、退職給付制度改定損62百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い23百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純利益260百万円（前年同四半期比734.7%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

ガス工事業

東京ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事の受注は比較的堅調に推移したものの、前期よりの繰越物件が例年に比べて少なかったため、完成物件は若干減少いたしました。新築需要が持ち直してきたことにより、戸建住宅を中心にガス設備新設工事および空調工事が好調に推移したほか、他のガス事業者からの受注も堅調に推移いたしました。この結果、売上高は16,821百万円、経常利益524百万円となりました。

建築・土木工事業

水道局関連工事や官公庁補修関連工事が低迷したほか、顧客企業の設備投資抑制に伴い、工場施設関連の営繕工事は減少いたしました。新築建物に関連した給排水衛生設備工事やリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）の受注が好調に推移いたしました。また、東京電力株式会社からの発注に伴う管路埋設工事やケーブル関連保守工事の受注が堅調に推移したことに加え、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注も順調に推移いたしました。この結果、売上高は2,563百万円、経常損失9百万円となりました。

その他事業

エネリア静岡東においては、経済対策により個人消費に持ち直しの動きが見られたことにより、一般ガス機器販売は微減で推移いたしました。オール電化住宅の普及率拡大傾向の影響もあり、リフォーム工事については減少いたしました。また、東京ガスライフバル西むさしにおいては、最重要戦略機種としているエネファームの成約が順調に推移し、完成物件も大幅に増加したものの、単品の機器販売はマンションオーナー営業、学校等公共建物営業における大規模物件の成約が低迷いたしました。この結果、売上高2,124百万円、経常損失は57百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の17,009百万円に比べて、4.8%増加し、17,834百万円となりました。これは、完成工事未収入金が2,004百万円減少したものの、現金及び預金が679百万円、未成工事支出金が1,550百万円増加したことに加え、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建表示していることにより855百万円増加していることなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の8,356百万円に比べて、8.5%増加し、9,068百万円となりました。これは、工事未払金が1,230百万円減少したものの、未成工事受入金が1,028百万円増加したことに加え、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建表示していることにより1,081百万円増加していることなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の8,652百万円に比べて1.3%増加し、8,766百万円となりました。これは配当金の支払いで利益剰余金が86百万円減少し、投資有価証券の時価の下落により、その他有価証券評価差額金が47百万円減少しましたが、四半期純利益260百万円を計上したことにより、利益剰余金が174百万円増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ579百万円増加し4,157百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は、565百万円の収入（前年同期は195百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益が411百万円となり、売上債権の減少2,240百万円、未成工事受入金の増加1,028百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,550百万円、仕入債務の減少1,276百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は、103百万円の収入（前年同期は16百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、定期預金の預入による支出と払戻による収入の差額100百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は、89百万円の支出（前年同期は86百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、建設業界の動向等、今後の景気見通しは引き続き予断を許さない状況にあるため、平成22年5月20日付の「平成22年3月期 決算短信」で発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は23百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36百万円であります。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,257,244 | 3,577,781 |
| 受取手形 | 362,195 | 522,734 |
| 完成工事未収入金 | 3,337,106 | 5,341,621 |
| 有価証券 | 40,746 | 20,867 |
| 未成工事支出金 | 3,488,780 | 1,938,013 |
| 商品及び製品 | 36,643 | 12,491 |
| 原材料及び貯蔵品 | 86,559 | 87,483 |
| その他 | 1,996,230 | 960,983 |
| 貸倒引当金 | △65,305 | △100,539 |
| 流動資産合計 | 13,540,202 | 12,361,436 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 679,742 | 698,559 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 13,605 | 10,386 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 95,766 | 100,915 |
| 土地 | 1,048,971 | 1,048,971 |
| リース資産（純額） | 10,097 | 16,030 |
| 有形固定資産合計 | 1,848,183 | 1,874,863 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 140,934 | 154,572 |
| リース資産 | 7,831 | — |
| その他 | 28,525 | 28,527 |
| 無形固定資産合計 | 177,290 | 183,100 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,323,872 | 1,471,998 |
| その他 | 1,080,104 | 1,328,837 |
| 貸倒引当金 | △135,457 | △210,968 |
| 投資その他の資産合計 | 2,268,519 | 2,589,867 |
| 固定資産合計 | 4,293,992 | 4,647,831 |
| 資産合計 | 17,834,195 | 17,009,268 |

(単位:千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 136,141 | 181,284 |
| 工事未払金 | 3,295,475 | 4,526,374 |
| 未払法人税等 | 75,097 | 109,806 |
| 未成工事受入金 | 2,037,935 | 1,009,296 |
| 賞与引当金 | 344,952 | 672,613 |
| リース債務 | 4,843 | 3,918 |
| その他 | 1,850,502 | 569,013 |
| 流動負債合計 | 7,744,949 | 7,072,308 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 919,496 | 1,157,306 |
| 役員退職慰労引当金 | 130,375 | 114,175 |
| リース債務 | 13,981 | 12,912 |
| 資産除去債務 | 36,870 | — |
| その他 | 222,422 | — |
| 固定負債合計 | 1,323,146 | 1,284,394 |
| 負債合計 | 9,068,095 | 8,356,702 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 590,000 | 590,000 |
| 資本剰余金 | 1,918 | 1,909 |
| 利益剰余金 | 8,105,615 | 7,931,054 |
| 自己株式 | △33,483 | △32,650 |
| 株主資本合計 | 8,664,050 | 8,490,312 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,288 | 64,107 |
| 評価・換算差額等合計 | 16,288 | 64,107 |
| 少数株主持分 | 85,759 | 98,146 |
| 純資産合計 | 8,766,099 | 8,652,566 |
| 負債純資産合計 | 17,834,195 | 17,009,268 |

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 20,321,602 | 21,549,580 |
| 売上原価 | 17,992,388 | 19,003,862 |
| 売上総利益 | 2,329,214 | 2,545,718 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,215,076 | 2,200,151 |
| 営業利益 | 114,138 | 345,567 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,045 | 3,646 |
| 受取配当金 | 22,877 | 24,321 |
| 受取手数料 | 26,716 | 52,258 |
| 雑収入 | 19,913 | 32,290 |
| 持分法による投資利益 | — | 34,700 |
| 営業外収益合計 | 71,552 | 147,216 |
| 営業外費用 | | |
| 支払手数料 | 17,426 | 17,397 |
| 雑支出 | 12,295 | 4,001 |
| 持分法による投資損失 | 11,605 | — |
| 営業外費用合計 | 41,326 | 21,398 |
| 経常利益 | 144,364 | 471,385 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 18,588 | 28,227 |
| 関係会社清算益 | 78,215 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 19,096 |
| 特別利益合計 | 96,803 | 47,323 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5,088 | 1,409 |
| 投資有価証券評価損 | — | 19,442 |
| 退職給付制度改定損 | — | 62,932 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 23,168 |
| 特別損失合計 | 5,088 | 106,953 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 236,079 | 411,756 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 52,671 | 57,242 |
| 過年度法人税等 | 36,063 | — |
| 法人税等調整額 | 126,993 | 105,937 |
| 法人税等合計 | 215,728 | 163,180 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 248,576 |
| 少数株主損失（△） | △10,913 | △12,386 |
| 四半期純利益 | 31,264 | 260,962 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 236,079 | 411,756 |
| 減価償却費 | 90,636 | 91,372 |
| のれん償却額 | 13,638 | 13,638 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △63,212 | △110,745 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △356,677 | △327,661 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △7,211 | △237,809 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △2,980 | 16,200 |
| 受取利息及び受取配当金 | △24,923 | △27,967 |
| 有形固定資産除却損 | 5,088 | 1,409 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △19,096 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 19,442 |
| 関係会社清算損益(△は益) | △78,215 | — |
| 持分法による投資損益(△は益) | 11,605 | △34,700 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,627,617 | 2,240,899 |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | — | △1,550,766 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,771,069 | △23,228 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | — | 1,028,638 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △963,143 | △1,276,041 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 23,168 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △1,375,377 | — |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 2,612,398 | — |
| その他 | — | 409,690 |
| 小計 | △45,746 | 648,199 |
| 利息及び配当金の受取額 | 26,954 | 30,013 |
| 法人税等の支払額 | △176,524 | △113,151 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △195,317 | 565,061 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △200,000 | △200,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 190,000 | 300,000 |
| 有価証券の取得による支出 | △15,471 | △15,490 |
| 有価証券の売却による収入 | 15,447 | 15,471 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △62,419 | △54,972 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,570 | 29 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,851 | △99,564 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 179,582 |
| 関係会社の整理による収入 | 98,215 | — |
| 貸付けによる支出 | △50,100 | △33,940 |
| 貸付金の回収による収入 | 35,501 | 24,152 |
| その他の支出 | △3,210 | — |

（単位：千円）

| | 前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日） | 当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日） |
|---------------------|--|--|
| その他の収入 | 7,275 | — |
| その他 | — | △11,757 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 16,957 | 103,511 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | — | △838 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 14 |
| リース債務の返済による支出 | △2,537 | △3,555 |
| 配当金の支払額 | △83,956 | △84,730 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △86,494 | △89,109 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △264,854 | 579,463 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,232,896 | 3,577,781 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,968,042 | 4,157,244 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

| | ガス工事業 事業 (千円) | 建築・土木 工事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|---------------------|----------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 15,964,187 | 2,179,301 | 2,178,114 | 20,321,602 | — | 20,321,602 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | 17,339 | 17,339 | (17,339) | — |
| 計 | 15,964,187 | 2,179,301 | 2,195,453 | 20,338,941 | (17,339) | 20,321,602 |
| 営業利益（又は営業損失） | 788,874 | △48,311 | 17,667 | 758,230 | (644,092) | 114,138 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

- (1) ガス工事業 … ガス導管工事、ガス設備工事、暖冷房給湯・空調設備工事
- (2) 建築・土木工事業 … 給排水衛生設備工事、電設工事、イリゲーション工事、一般土木工事
- (3) その他事業 … ガス機器の販売・取付・修理、ガス開閉栓業務、ガス設備の安全点検

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは工事種類別に「ガス工事業」「建築・土木工事業」「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

ガス工事業……………ガス導管工事（本支管理設工事・支管理設工事）、ガス設備工事（屋内配管工事）、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。

建築・土木工事業…給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）、電気管路洞道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）、一般土木工事を行っております。

その他事業……………ガス機器の販売・取付・修理、ガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務・ガスメーターの開閉栓業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

| | ガス工事業 (千円) | 建築・土木工事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 調整額 (注1) | 四半期連結損益計算書計上額 |
|-----------------------|---------------|------------------|---------------|------------|-------------|---------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,821,318 | 2,563,314 | 2,114,760 | 21,499,392 | 50,188 | 21,549,580 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | 9,538 | 9,538 | (9,538) | — |
| 計 | 16,821,318 | 2,563,314 | 2,124,299 | 21,508,931 | 40,649 | 21,549,580 |
| セグメント利益又は損失(△) | 524,593 | △9,215 | △57,910 | 457,467 | 13,917 | 471,385 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 50 百万円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額 13 百万円は、各セグメントに配分していない全社費用等△18 百万円、その他利益 34 百万円、その他調整額△2 百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

1. 退職給付引当金

当社は、平成22年4月1日で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金へ移行いたしました。

これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了を行っております。

これに伴い、特別損失として62百万円を計上しております。